

インフォメーション・コーナー

会 告

○2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会における「企画セッション」の募集 応募締切 2 月 14 日	58
○2025 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集 申請締切 2 月 15 日	59
○2025 年度「研究グループ」への助成希望者募集 申請締切 2 月 15 日	59
○2025 年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集 申請締切 2 月 15 日	60
○2026 年度 博士課程で取り組む研究課題を募集しています 応募締切 2 月 28 日	61
○新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊	62
○お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付	63
○学会誌・編集委員会 学生委員の募集 応募締切 3 月 31 日	63
○CPD 認定基準の一部改正（2024 年度から）—「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—	64
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	64
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	64
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!	65
○改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	66
○2026 年の学会誌表紙写真の募集 応募締切 9 月 30 日	66
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024 年 7 月から 2026 年 6 月までの編集体制と編集事務局	67
○第 61 回材料施工研究部会シンポジウムの開催（再）  参加申込締切 2 月 14 日	68
農業農村工学会論文集 内容紹介	70
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 	71
学会記事	72

会員のみなさまへ

1. 本年度会費が未納の方は、早急にお振込みください。
みずほ銀行 新橋支店 普通 1167243
(社)農業農村工学会
※必ずご本人様名義でお願いいたします。
2. E-mail アドレスが未登録の方は、suido@jsidre.or.jp までご連絡ください。
みなさまへのご連絡には、主に E-mail を使用いたします。

第 93 巻第 2 号予定

展望：水の五徳と自己の力：下平達也

報文：ナガイモ育成中の畑作圃場における植え溝土壌の観測の試み：遠藤 明ほか

農業高校生による河川水質と未利用資源での水質浄化の検証：人見高史

観測値・AI・浸水情報を用いた水利施設の操作支援システム開発：木村延明ほか

自動走行農機による秋田型圃場形状・ターン農道導入への一考察：小松敏孝ほか

中干の影響緩和に向けた小規模退避場の予備実験：竹村武士ほか

QGIS と PostGIS を用いたため池と活断層の位置関係の簡易判別手法：寺家谷勇希ほか

無機系補修材に対するけい酸塩系表面含浸材のひび割れ補修効果：長谷川雄基ほか

表面被覆材の付着強さの評価に関する提案：川邊翔平ほか

技術リポート

北海道支部：泥炭性軟弱地盤におけるダクトイル鋳鉄管敷設後の挙動：伊藤進悟ほか

東北支部：ほ場整備事業を契機とした園芸施設の団地化への取り組み：大石翔吾ほか

関東支部：ため池の洪水流量確保と底樋の改修工法の検討：宇田川哲也ほか

京都支部：薄厚巻き立て工法を用いた農道橋耐震補強：村山正知ほか

中国四国支部：大久保山ダムにおける取水塔ゲート等の水中更新：菊地由一

九州沖縄支部：国営喜界島地区における地下ダム建設とダム軸路線の検討：百済昌人ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2025年1月 24日	農業農村整備政策研究部会	令和6年度研究会 ㊦	—	文京区	92巻11号
2025年3月 7日	材料施工研究部会	第61回シンポジウム ㊦	産学官連携の施工技術検討業務による教育・研究と人材育成	佐賀市	92巻11、12号 93巻1号
2025年9月 2～5日	大会運営委員会	2025年度（第74回） 農業農村工学会大会講演会 ㊦	—	宇都宮市	92巻12号 93巻1号

2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会における「企画セッション」の募集

2025年度（第74回）農業農村工学会大会講演会（9月2日～5日、宇都宮大学陽東キャンパス（栃木県宇都宮市））における企画セッションの「オーガナイザーならびにテーマ」を募集します。企画セッションの「企画」をお持ちの方はご応募ください。

企画セッションの利用としては、各種プロジェクトの成果発表、特定テーマに関する最新情報の紹介等を想定していますが、会員の皆様の自由な発想で企画セッションをご活用ください。

企画セッションのタイプは、オーガナイザーが事前に発表者を予定する「クローズド・タイプ」、発表者をオーガナイザーが公募する「オープン・タイプ」、のいずれかです。

企画の申込締切は2月14日（金）です。申込みについては、下記サイトより次の1)～4)の内容を登録してください。

<https://questant.jp/q/2025kikaku>

- 1) 企画セッションのタイプ：「クローズド・タイプ」または「オープン・タイプ」
- 2) 企画セッションのテーマ
- 3) オーガナイザーの氏名、所属、連絡先電話番号、E-mail
- 4) 企画セッションの概要（200字以内）

なお、セッション数の関係上、応募されたすべての企画セッションが採用されるとは限りません。また、類似した企画が提案された場合や研究部会主催のシンポジウム等が別に企画されている場合は、調整をお願いすることがあります。企画の採否については、研究委員会より回答いたします。

「企画セッション」は、特定のトピックについて、原則100分間のセッションを、オーガナイザーが責任を持って企画・運営するセッションです。セッション内の進行は、通常の発表スタイルはもちろん、パネルディスカッションや会場の聴衆を含めた討論方式等も可能です。ただし、セッションを単独の演者

が独占する講演会のスタイルは認めません。各セッションとも、最低2名以上の発表があることが前提です。なお、セッションの演者は非会員でも可能です。

企画セッションでの発表者は、企画セッションと個人発表の各1件ずつの発表は認めますが、個人発表者が複数の企画セッションで発表することは、プログラム編成上の理由から認められませんので各オーガナイザーは発表者選定に当たり、この点に十分留意してください。

なお、各企画セッションの発表者は、一般講演発表と同様にWeb投稿を行ってください。

企画セッションの講演申込料は、講演題数にかかわらず、1セッション当たり16,500円（税込）です。

今後のスケジュールは、以下のとおりです。

1. オーガナイザーとセッション・テーマの募集締切
2月14日（金）
2. 研究委員会で採否決定後、応募テーマの採否の決定通知
2月25日（火）頃
3. 「オープン・タイプ」セッション発表者の公募開始（発表希望者は各オーガナイザーに直接申し込む）
3月3日（月）頃
4. 「オープン・タイプ」セッション発表者の公募締切
3月24日（月）
5. 企画セッションのWeb投稿締切
4月4日（金）

申込み・問合せ先

（公社）農業農村工学会事務局大会担当 宇津木
〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494
E-mail：zenkokutaikai@jsidre.or.jp

2025 年度農業農村工学会学術基金援助希望者募集

農業農村工学会では、平成3年度に学術基金制度を設け、毎年援助事業を実施しております。

2025年度は、規程第4条(1)の「特定分野及び学術的分野に関する調査・研究の推進」、(2)の「農業農村工学の国際交流の推進」、(3)の「若手研究者の育成」、(4)の「その他本会が必要と認めたもの」の援助を実施いたします。

援助を希望される方は、学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/format/>) より申請書をダウンロードして、E-mail で学会事務局あてにお申し込みください。

記

1. 援助の対象

農業農村工学会の会員(学生会員を含む)、または会員により構成されるグループで代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)

2. 援助方針

- (1) 農業農村工学に関する特定分野および学術的分野の調査・研究の推進に寄与すると思われる研究について援助する。

【運営要領】

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
- ③ ①、②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進

- (2) 2025年度中(2025年4月から2026年3月)に海外で開催される国際学術会議への出席費用の一部を援助する。なお、自ら研究発表等を行う若手会員とする。た

だし、発表が国際会議の主催者から受理されていなくても、申請は受け付ける。この場合、援助の可否については受理を条件として決定を行う。

【運営要領】

- ④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進
- (3) 若手研究者の研究に対して援助する。
- 【運営要領】
- ⑤ 若手研究者の育成の推進
- (4) その他本会が必要と認めたものに対して援助する。
- 【運営要領】
- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進
- ⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

3. 援助金額

申請内容により学術基金運営委員会において決定する。

4. 申請締切 2025年2月15日(土)

5. 報告の義務

援助を受けた者は、申請内容に基づいた報告書を提出すること。その原稿は学会誌に掲載する。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。

6. 申込み・問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
(公社)農業農村工学会 学術基金運営委員会
TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494
E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

7. その他

助成金は2025年4月に送金します。

2025 年度「研究グループ」への助成希望者募集

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、助成件数は3件程度です。

2025年度の申請締切は、**2025年2月15日(土)**です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式 (<https://www.jsidre.or.jp/format>) で研究委員会委員長あて(E-mail: new-suido@jsidre.or.jp) にお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請: 学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。

2. 認定: 研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 助成: 研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。
4. 助成対象: 申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。
 - (イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。
 - (ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。
 - (ハ) 「研究グループ」には代表者(本学会員)をお

き、構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(二)「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、

助成金申請締切日に40歳未満であること。

(ホ) 代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意して作成し、研究委員会に提出すること。

注1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学

会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。

注2)「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。

6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2025年4月に送金します。

2025年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、大型科研費(SまたはA)やJST、各省庁のファンディング等の比較的大きな規模の競争的資金の獲得を目指す研究グループに対して助成を行います。助成額は、50万円(1件)です。

2025年度の申請締切は2025年2月15日(土)です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

- 申請：学会員は所定の申請用紙に必要な事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
- 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループを決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
- 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先する。
- 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ)「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(ハ) 代表者は論文集またはPAWE誌の購読者(援助決定後の購読も可)であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。また、得られた成果を論文集またはPAWE誌に積極的に投稿すること。
6. その他：申告書の内容について、研究委員会で審議した内容を採否通知に同封します。なお、助成金は2025年4月に送金します。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：2025年2月15日(土)

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG名(または部会名)
- (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属
- (4) 研究テーマ名(仮)
- (5) 研究の目的と内容(500字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

2026 年度 博士課程で取り組む研究課題を募集しています

農業農村工学会では、2026 年度研究開始〔2025 年度修士課程 2 年〕学生などを対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」（以下、「支援事業」という）についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締切りは、2025 年 2 月 28 日（金）17：00（厳守）までです。

募集要領

1. 趣 旨

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な方針として、土地改良長期計画（令和 3 年 3 月 23 日閣議決定）があります。それを技術面から支えるのが「農業農村整備に関する技術開発計画（令和 3 年 11 月公表）」であり、そこに示された「あるべき農業・農村の姿」の実現に資する重要課題に速やかに取り組むことが求められています。

一方で、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若手研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生などの研究活動を支援するため、学会では、（一財）日本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）（<http://www.jiud.or.jp>）の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「支援事業」を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

〔2025 年度末（2026 年 3 月）支給開始対象者〕

2025 年度、修士課程 2 年（博士前期課程 2 年）在学の学生もしくは、その既修了者で 2026 年度に博士後期課程（一般）〔社会人コース等を除く〕に入学見込みの 40 歳未満（2026 年度末時点）の本学会の学生会員または正会員を対象とします。なお、募集時点で学会の会員でない申請者については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。

今回（2025 年度）募集する研究課題数は、5 課題以内です。なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、支援事業の対象としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能ですが重複受給はできません。その他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の重複受給は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合には、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず相手先に確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、令和 3 年 3 月 23 日に閣議決定された「新たな土地改良長期計画」を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」に資する研究課題とします。考えている研究課題と技術開発計画との適合性など確認したいことがありましたら、気軽に事務局に問合せ願います。

(1) 土地改良長期計画の策定について：農林水産省(<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/index.html>)

(2) 農業農村整備に関する技術開発計画（令和 3 年 11 月 26 日公表）
<https://www.maff.go.jp/j/nousin/gijutukeikaku.html>

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です（学会ホームページ <https://www.jsidre.or.jp/career-path/> を参照）。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1 研究課題当たり年間 100 万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の 3 年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合および日本学術振興会の特別研究員制度を利用する場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。その場合、すでに支出した支援金については返還を求めることはしません。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に 1 年目は前年度末、2 年目以降は年度当初に振り込みます。

6. 選考方法

(1) 書類審査

申請に必要な書類は次の 3 種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書（様式 1、顔写真添付）
- ②指導教員（応募時点）の推薦書（様式 2）
- ③これまでの業績リスト（様式 3）

(2) 面接審査

上記（1）書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式（様式4、A4、2ページ、最終年度は4ページ）に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出していただきます。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行っていただきます。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、また、「大学生の農業農村体験研修会」における協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支給します。

8. 研究課題の募集期間および選考時期

募集期間 2025年1月1日（水）9:00～2月28日（金）17:00（厳守）

面接 2025年4月中旬以降

内定 2025年5月末

9. 博士課程（後期）修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した

場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法

学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/career-path/>) より、申請様式1～3（Wordファイル）をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル（Wordファイル）にて「8. 研究課題の募集期間および選考時期」に示す募集期間内に下記提出先に提出してください（郵送は受け付けません）。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをつけてください。パスワードは、別メールにてお知らせください。

（*申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行以外には利用しません。学会ホームページ：<https://www.jsidre.or.jp> 参照）

提出先：農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

（公社）農業農村工学会 博士課程調査研究活動支援事業事務局
中 達雄，中村充朗，海老原茂樹

TEL：03-3436-3418

E-mail：new-suido@jsidre.or.jp

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊

令和6年3月に制定された、土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」（農林水産省農村振興局編集）を令和6年10月に発刊いたしました。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編集：農林水産省農村振興局

価格：1,760円（税込）、送料：1冊200円（最大600円）

規格：A4判 173ページ

発行日：令和6年10月10日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編集：農林水産省農村振興局

価格：4,510円（税込）、送料：1冊200円（最大600円）

規格：A4判 728ページ

発行日：令和6年10月7日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編集：農林水産省農村振興局

価格：2,970円（税込）、送料：1冊200円（最大600円）

規格：A4判 850ページ

発行日：令和6年10月7日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合（賛助会員を除く）

① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。

振替口座番号：00160-8-47993

加入者：公益社団法人 農業農村工学会

② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。

③ 代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えてE-mailまたはFAXでお送りください。別途、送料の実費と代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書

をE-mailまたはFAXでお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会事務局 図書係

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

ポストコロナの社会的状況を踏まえ学会では2024年度の学生年会費を免除しています。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途^{など}を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、その一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。

この度、持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充(⑦)を行いました。

使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究(学会に一任)

(※特に記載がなければ(1)として扱います。)

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【 】

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
 - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮

に資する技術開発

- ③ ①、②以外分野および学際的分野に関する調査・研究の推進

・上記①、②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進

- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ(https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/)をご覧ください。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行: みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替: 00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置(一般損金算入限度額+特別損金算入限度額)が受けられます。また個人が寄付する場合は、所得税等の寄付金控除が受けられます。

学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当していただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

1. 応募資格

- (1) 学生会員であること(応募時に入会も可)
- (2) 年3回程度開催の委員会(東京都港区新橋にて開催、近年はWeb併用)に出席できること(旅費を支給します)
- (3) E-mail, Webが使える環境にあること
- (4) 指導教官の承認を得ること

2. 任 期 2025年4月から最長で2年。卒業、就職等で途中退任も可

3. 募集人数 2名

4. 応募締切 2025年3月31日(月)

5. 応募方法

下記①~⑦を記入の上、henshu@jsidre.or.jpまでメールでお送りください。

- ①会員番号、②氏名、③大学名、④2025年4月からの学年、⑤年齢、⑥承認を得た指導教官名、⑦連絡先メールアドレス

6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

CPD 認定基準の一部改正（2024 年度から） —「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し—

近年、品確法や建設業法の下で CPD が評価され、また日本技術士会では「技術士（CPD 認定）」の運用が始まるなど、CPD の活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネットを介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学

習型の研修実績を正当に評価するため、2024 年 4 月より、業務運営細則に定める「別表 2 教育形態区分表」を一部改正し、自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに、年間上限値を他の主要な CPD 運営体と同等の合計 30 cpd（現在は 20 cpd）となりました。

なお、自己学習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表 2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

（改正後）

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	記号	cpd 単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x1	0.5 H	10	－
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等	x2	0.5 H	<u>20</u>	－

（改正前）

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	－
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5 H	<u>10</u>	－

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 1 号掲載の問題は 2 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第93巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判1,500字程度)
第93巻第2号	なし（自主投稿号）	公募なし
3号	令和6年能登半島地震の被害と課題（仮）	公募なし
4号	農村を安全に支えるには（仮）	終了
5号	食料供給の安定化と環境保全に資する農業生産基盤の新たな展開（仮）	終了
6号	これからのストックマネジメントのあり方（前編）（仮）	終了
7号	学会大会特集（予定）	公募なし
8号	これからのストックマネジメントのあり方（後編）（仮）	終了
9号	農村の振興や農業の有する多面的機能維持への貢献（仮）	3月10日
10号	農業農村工学における再生可能エネルギー利用（仮）	4月10日

※第92巻第12号に掲載した予定が変更となりました。

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

学会誌第93巻第9号テーマ「農村の振興や農業の有する多面的機能維持への貢献」（仮）

人口減少や高齢化の進行に伴い、農村の維持が困難になりつつあります。このような背景の下、食料・農業・農村基本法が改正され、農村をめぐる情勢の変化が生じる状況においても地域社会が維持されるよう農村の振興を図ることの必要性が明記されました。これを受け、農山漁村政策の再構築を進める旨の総理発言があり、特に地域資源を活かした産業振興、人材の確保、農村への人の呼び込みなどが重要な課題と位置づけられています。

また、農業の有する多面的機能は、農村地域での日常的な生活や農業生産活動などによって維持されています。これを支える手段として多面的機能支払交付金の制度があり、農地の維持や資源保全の活動を支えています。人口減少や高齢化は、こ

の制度を活用した組織の活動にも影響を及ぼしています。農業生産面では、ICTの導入によるスマート農業が注目されていますが、多面的機能の視点からも、農地維持や資源保全、農村集落の活性化に対する農業農村工学の貢献が問われています。

本小特集では、地域資源を活かした産業振興、農福連携や農泊の推進、次代への承継を見据えた人材の確保など、中山間地域に限らずあらゆる地域を対象に、現場で取り組まれている農村振興に関する報文を募集します。また、多面的機能支払交付金制度の活用やスマート農業の導入による農地維持、資源保全、農村集落の活動活性化に関する取り組みや事例など、農業の有する多面的機能の維持に農業農村工学が果たす役割や今後の展望についての報文も広く募集します。

学会誌第93巻第10号テーマ「農業農村工学における再生可能エネルギー利用」（仮）

持続可能な開発目標SDGsの目標7「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」のターゲットの一つに「世界のエネルギーミックス

における再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」ことが掲げられています。世界の再生可能エネルギー発電設備の容量は、2015年度に石炭を抜いて最も容量の大きい電源となり、

その後も年々導入ペースが増加しています。わが国では2012年に「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」(再エネ特措法)の施行(2024年改正)、固定価格買取制度(FIT法)の導入がされて以降、再生可能エネルギーの普及が進み、総発電量に占める再生可能エネルギー電気の割合は2011年度の10.4%から2022年度時点で21.7%まで増加しました。

他方、農山漁村への再生可能エネルギーの導入は、土地、水、バイオマス等の未利用資源の有効活用、地域内経済循環の創出による経済的メリットのほか、温室効果ガス排出削減、災害時の電力供給、地域コミュニティ維持等への活用が期待されます。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿論文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ(<https://www.jsidre.or.jp/journal/>)に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」,『『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き』

農林水産分野においては、2013年に「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」(農山漁村再生可能エネルギー法)が成立し、翌年に施行されました。本法成立・施行からおよそ10年が経過し、関連技術の進展やさまざまな取組み事例・課題が蓄積していると考えられます。農山漁村における再生可能エネルギー普及への取組みは農業農村整備事業の方向性や地域計画に関わり、情報共有は今後の展開に重要です。本小特集では、農業農村工学における再生可能エネルギー利用や普及について、技術報告や取組み事例、今後の展望など、広く報文を募集します。

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会にて、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会Web上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6版用語事典 Web上閲覧希望」とメール件名に明記の上、

氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記E-mail宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版が付記されたコンテンツになります。なお、Web版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を取録したものです。

2026年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、2026年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために、農業農村工学の粋を集めた多くの農業(水利)施設が造成され、農業や農村の基盤を支えています。そして、近年、それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに、日本の農業農村工学の成果は技術移転により、海外の多くの国々で現地適用され、それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農

業農村の現場で活躍される技術者、現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま、国内外の農村地域における農業施設・構造物、特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠(造形美、用の美、融合の美)とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業(水利)施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など:現代の最新技術と苦勞が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第94巻（2026年第1～12号）

3. 写真などの種類

応募写真はA4以上B4以下のサイズにプリントしたものとします。プリントは「写真用紙—光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含まれます。なお、四つ切りは254×305 mm、同ワイドは254×356 mm、A4は210×297 mm、B4は257×364 mmです。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき20 MB以下とし、これを超えるものはCDまたはDVDにて送ってください。形式はJPEGのみに限定します。

4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限りです。

5. 締切 2025年9月30日

※応募時、過去1年以内に撮影したものに限りです。

6. 審査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第94巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は2026年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History（表紙写真由来）」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は、撮影の動機、被写体にひかれた点、被写体の説明などを、学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべ

ての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 使用権・出版権

採用作品の使用権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ（<https://www.jsidre.or.jp/format/>）より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mailアドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまでPWEとしておりましたが、2022年11月の国際集会以降はPAWEに統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2023年のインパクトファクター（IF）は1.9であり、国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）

- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑩ 水田の多目的利用（田畑輪換、施設園芸）
- ⑪ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

また、世界12カ国からEditor（22名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review、Article、Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

2024年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon KIM

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin LIN

National Taiwan University, Taiwan

・ Editors 12 国から 22 名

・ Editorial Advisors 27 名

・ Chief Managing Editor

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

・ Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Naoko OKA

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Sciences(JIRCAS), Japan

編集事務局 (2026 年 6 月まで日本担当)

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

TEL : +81-42-367-5757

E-mail : taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先 : オンライン投稿 (<https://link.springer.com/journal/10333>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelines> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

第 61 回材料施工研究部会シンポジウムの開催 (再)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主 催 農業農村工学会材料施工研究部会

2. テーマ 産学官連携の施工技術検討業務による教育・研究と人材育成

3. 期 日 令和 7 年 3 月 7 日 (金)

4. 会 場 佐賀大学農学部大講義室

〒 840-8502 佐賀県佐賀市本庄町 1

5. シンポジウムプログラム

司会進行 : 九州大学大学院農学研究院 金山素平

13 : 00~13 : 05 開会挨拶 佐賀大学農学部 近藤文義

13 : 05~13 : 20 材料施工研究部会研究奨励賞授与式

令和 6 年度部会賞選考経過報告

<基調講演>

13 : 25~14 : 15

竹繊維を利用した法面緑化基盤材について

九州大学名誉教授 大坪政美

14 : 15~14 : 30 (休憩)

<一般講演>

14 : 30~15 : 10

(1) 国営筑後川下流右岸農地防災事業の概要紹介

九州農政局筑後川下流右岸農地防災事業所 一寶浩司

15 : 15~15 : 55

(2) 施工技術検討業務における技術的課題への取組紹介

(株)技術開発コンサルタント 黒谷 透

15 : 55~16 : 10 (休憩)

16 : 10~16 : 50

(3) 産学官連携による教育・研究と人材育成の成果紹介

佐賀大学農学部 阿南光政

16 : 55~17 : 00 閉会挨拶 宮崎大学農学部 中園健文

6. 参加費

シンポジウム : 4,000 円

(参加費 : 1,500 円, 「材料と施工」第 62 号 : 2,500 円)

7. 申込み

以下の項目をご記入の上、E-mail にてお申し込みください。

その際、標題欄には「材料施工研究部会シンポジウムへの参加

申込」と明記してください。

くお願いいたします。

①参加者氏名 ②所属機関名 ③所属機関等住所 ④
TEL, E-mail アドレス ⑤テキスト代の振込日 ⑥CPD 番号
(登録希望の方)

8. 振込先

振込口座：宮崎銀行 木花支店 普通 239977

振込口座名義：農業農村工学会材料施工研究部会

事務局長 中園健文

※振込手数料は参加者にてご負担いただきますよう、よろし

9. 申込み締切 令和7年2月14日(金)

10. 申込み・問合せ先

〒889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西1-1

宮崎大学農学部

申込受付担当：中園健文

TEL：0985-58-7240

E-mail：nakazono@cc.miyazaki-u.ac.jp

オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、平成27年4月より J-STAGE を利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→電子投稿・査読システムの導入により、平均4カ月で審査終了！

→審査終了後、順次 J-STAGE に掲載！

→論文集購読者は、オンライン登載直後より閲覧可能、

冊子体も配布、掲載料も低価格！

→投稿資格を緩和、非会員も条件により投稿可能に！

学生の皆様、論文集の購読も会費も免除です。今が入会のチャンスです！
すでに入会の学生会員の方も、メールにてお申込みいただければ、無料で購読できます。最新の先端技術を学びませんか。